




TOYOBO

NOW

第153期 報告書

2010年4月1日～2011年3月31日



-  Films & Functional Polymers
-  Industrial Materials
-  Life Science
-  Textiles

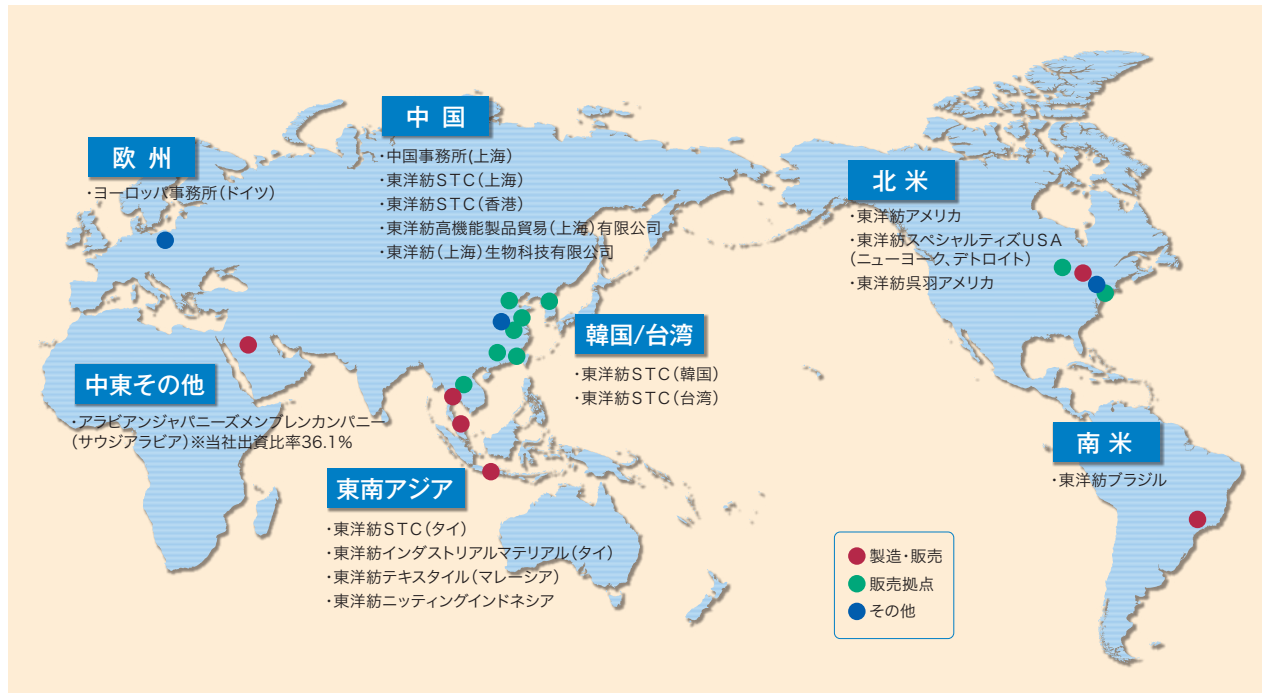
東洋紡績株式会社

世界にも東洋紡

東洋紡グループは、多彩な分野で、グローバルに「高機能」を提供します。

当社は、売上拡大を目指し、海外での製造、販売拠点の設立を図るなど、グローバルな展開を進めています。

■主な活動拠点



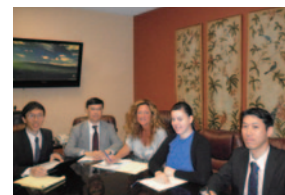
ヨーロッパ事務所(ドイツ)



東洋紡インダストリアルマテリアル(タイ)



中国事務所(上海)



東洋紡アメリカ

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は、中国を中心とした海外経済の回復を背景に、わが国経済についても、輸出が牽引する形で企業の生産や設備投資の緩やかな回復が見られました。しかしながら、年度後半には円高や原燃料価格の急騰に加え、東日本大震災により、景気は一気に不透明感を強めました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、環境分野では、新たに中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備へのアクア膜の採用が決まる

とともに、太陽電池バックシート用フィルム、バイオマス原料を使った高融点ポリアミド樹脂などの新製品の上市を行いました。ライフサイエンス分野では、全自動遺伝子解析装置などの新製品の拡販に努めました。液晶・電子部品、自動車関連などの高機能分野では、アジア地域での機能樹脂の拡販などグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,405億73百万円と前年度比6.8%の増収となり、営業利益は208億90百万円と前年度比82.1%の増益、経常利益は170億43百万円と前年度比129.0%の増益、当期純利益は41億55百万円と前年度比98.4%の増益となりました。

配当について

当社は、財務体質の改善、利益水準、将来のための内部留保などを勘案したうえで総合的に判断しております。当期の期末配当につきましては、当期の業績を踏まえて、1株3.5円とさせていただきます。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、これまで衣料繊維事業他の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりました。2008年度をもって衣料繊維事業他の構造改革に区切りをつけ、今や、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新たな成長ステージ」に入りました。事業環境がダイナミックに変化し、国内外での競争が激化する中で、有望な事業機会に対して時機を逸さない投資を行って一段の成長を実現するために、2011年3月には海外募集による新株式発行での資金調達を行いました。

現在、2010年5月に策定した、2013年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画のもと、次の事項に徹底して取り組んでおります。

①能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aにより、スペシャルティ事業の能力増強を推進してまいります。具体的には、タッチパネル、太陽電池バックシートなど需要増加が予想される工業用フィルムをはじめ、LEDリフレクター用の高融点ポリアミド樹脂、ファインポリマー、エアバッグ用基布、バイオ、医薬品製造受託、アクア膜など成長性のある事業への投資を、タイミングを逃さず実行していきます。

②海外展開の加速

中国をはじめ成長する海外市場においては、フラットパネルディスプレイ関連、電子部品、自動車部品関連などの

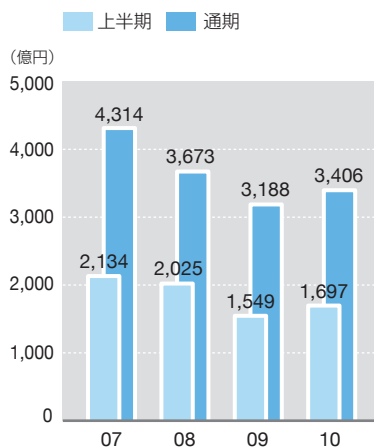
市場に加え、大気汚染防止に貢献するVOC処理装置やアクア膜など環境関連分野での需要増加が見込まれます。

今後は、海外での製造、販売拠点の設立を進めるとともに、現地ニーズに対応する開発機能をそれぞれの地域で拡充してまいります。また、アクア膜のサウジアラビアでの合弁事業のように、現地パートナーや海外企業とのアライアンスを積極的に活用します。

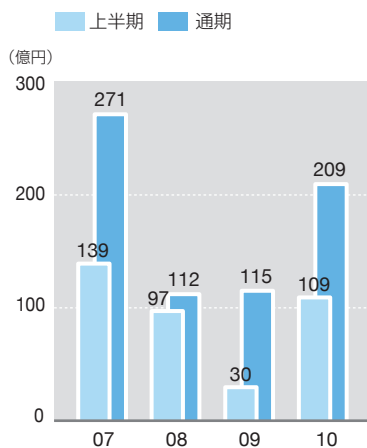
③新製品開発による製品ポートフォリオ改革

当社グループは、衣料繊維事業改革の経験を踏まえ、「いかなる製品も、時間とともに、汎用化する可能性を持つ」と認識しています。企業が存続、成長するためには、事業環境の変化とともに、時代性のある製品に入れ替えていかねばなりません。その鍵を握るのが新製品開発です。市場の動きを先取りして、開発、製造、販売が一体となって、新製品をお客様に提案してまいります。また、外部との

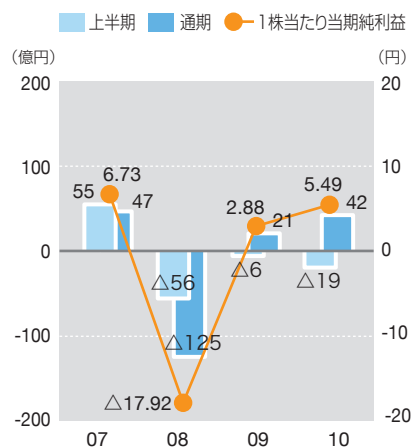
売上高



営業利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



協業による開発も積極的に進めていきます。

④資産効率重視の経営

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後とも厳しい事業環境が続くことを想定し、衣料繊維事業での機能衣料分野への絞り込みを継続するとともに、他のすべての事業分野においてもグループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を徹底します。

次期の見通し

2011年度の事業環境につきましては、中国を中心としたアジア経済の成長などで、ゆるやかな景気回復基調が継続し、海外向けの需要は堅調に推移すると予想されるものの、原燃料価格の変動や為替による影響も想定されます。また、東日本大震災の影響による生産活動の

低下やサプライチェーンの混乱も懸念され、先行きは極めて不透明な状況が続くものと予想されます。2011年度の連結業績は、売上高3,450億円（前年度比44億円増）、営業利益200億円（同9億円減）、経常利益160億円（同10億円減）、当期純利益70億円（同28億円増）を予想しています。

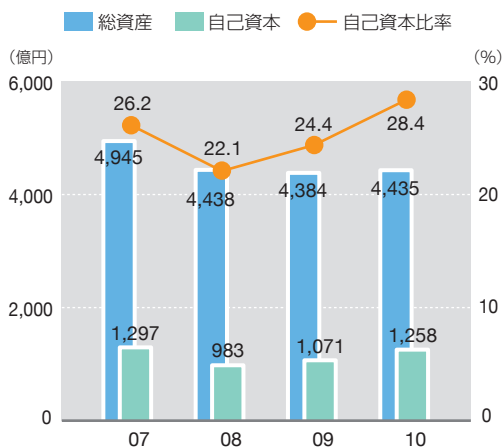
なお、当社の「ザイロン®」繊維を使用した防弾ベストに関する訴訟においては、2010年度中にミシガン州でのセカンドチャンス・ボディアーマー社破産管財人との訴訟において和解が成立しました。今後も一部の訴訟が残りますが、引続き相手側の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

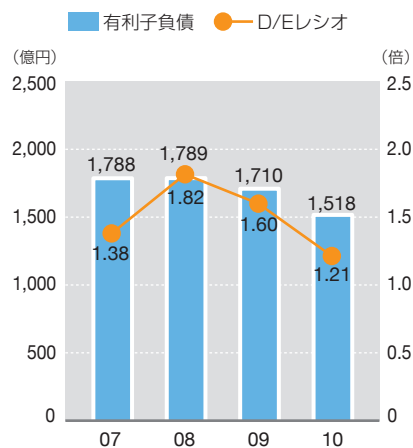
2011年6月

代表取締役社長 **坂元龍三**

総資産・自己資本・自己資本比率

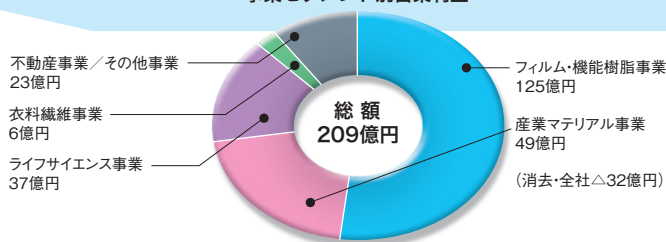


有利子負債・D/Eレシオ



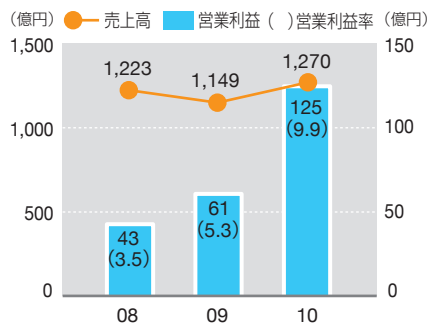
事業別業績の概要

事業セグメント別営業利益



Films & Functional Polymers

フィルム・機能樹脂事業

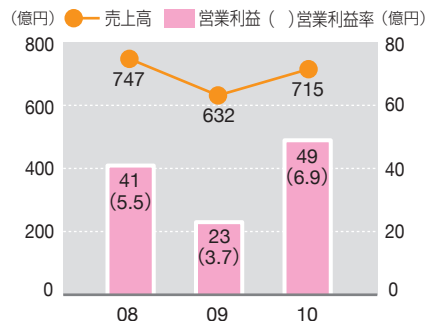


当事業は、デジタル家電分野や自動車分野などを中心に数量を拡大し、前年度と比べ、大幅な増収、増益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、年度後半にかけて原料高騰の影響を受けましたが、需要は堅調に推移しました。工業用フィルムは、タッチパネル向けや電子部品向けフィルムの出荷が好調に推移し、売上を伸ばしました。機能樹脂事業では、工業用接着剤「バイロン®」は、中国を中心とした海外の電子部品用途が好調に推移した結果、大幅な増収となりました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途で中国を中心とした輸出が牽引し、大幅に売上を伸ばしました。ファインポリマー事業では、自動車用バンパー塗料用途などの販売が堅調に推移しました。

Industrial Materials

産業マテリアル事業

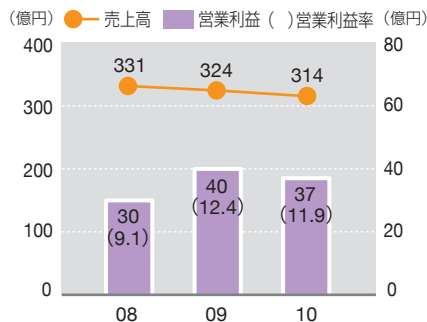


当事業は、主力の自動車関連分野や環境関連分野で数量が伸び、前年度と比べ、大幅な増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、自動車生産台数の回復により、売上を伸ばしました。タイヤコードは数量の回復に伴い売上を伸ばしました。スーパー繊維「ダイニーマ®」は、安全手袋、ネット・ロープ等の好調な販売と2010年6月の新設備稼働により大幅な増収となりました。機能フィルターでは、事務機器および自動車用フィルター、家電用フィルターなどで出荷が堅調に推移するとともに、VOC処理装置は企業の設備投資の回復に伴い、売上を拡大しました。

Life Science

ライフサイエンス事業

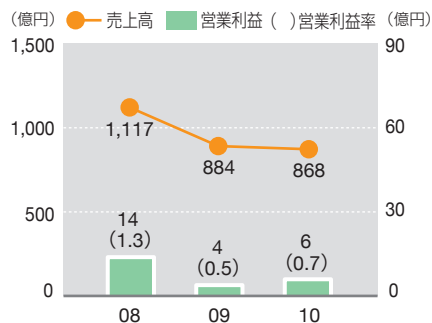


当事業は、診断薬用酵素、医薬品製造受託などの需要が堅調に推移したものの、為替の影響などにより、前年度と比べ減収、減益となりました。

バイオ事業では、診断薬原料酵素は、血糖モニター用酵素を中心に国内外で売上を伸ばしました。診断システムは、新製品を投入するなど拡販に努めました。医薬品製造受託事業は、順調に案件を獲得し堅調に推移しました。医用膜では、国内向けは年度前半で薬価改定の影響を受けたものの、海外向けでは堅調に推移しました。アクア膜は、中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備への採用が決まりました。ファインケミカル事業は、合成薬中間体の販売数量が減少しました。

Textiles

衣料繊維事業



当事業は、事業分野の絞り込みに加え、個人消費の停滞の影響により、前年度に比べ、減収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、百貨店向けブランドアパレルは市況低迷の影響で苦戦しましたが、大手スポーツアパレルとの取り組みは順調に推移しました。インナー分野では、量販店向けの機能素材が順調に販売を拡大しました。ナイロン織物は、ダウンジャケット向け薄地織物の受注が旺盛でした。テキスタイル分野では、ユニフォームは順調に推移しましたが、中東向けの特化生地は円高の影響を受け苦戦しました。アクリル繊維「エクスラン®」は、出荷は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響を受けました。

Others

不動産事業／その他事業

売上高	営業利益	営業利益率
239 億円	23 億円	9.7 %

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

環境、ライフサイエンスで世界へ展開

中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備に 逆浸透膜「ホロセップ®」の採用が決定

サウジアラビアの紅海沿岸ジェッダ地区で建設される大型海水淡水化設備「ジェッダRO第3プラント」(日量26万立方メートル)に、海水から淡水を生産する当社の逆浸透膜モジュール「ホロセップ®」の採用が決定しました。本設備は、2013年3月に運転を開始する予定で、既設の第1、第2プラントにも当社の「ホロセップ®」を使用して運転されています。

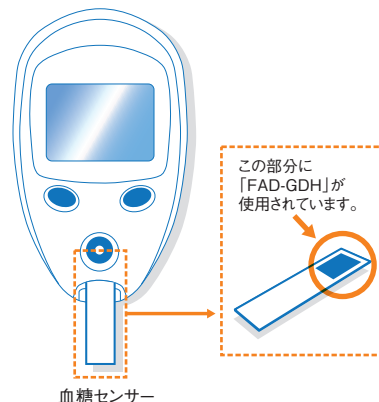
「ホロセップ®」は、これまで国内外で多くの海水淡水化施設等に採用されており、造水需要の高い中東湾岸諸国で、海水淡水化膜の50%以上のシェアを占めています。



サウジアラビア ラービグ地区海水淡水化設備

現在も進化する診断薬用酵素「血糖センサー用酵素」

近年、生活水準の向上により先進国のみならず開発途上国でも糖尿病患者が増加する中、糖尿病を治療・予防するための診断領域が世界的に急成長しています。糖尿病の診断と治療には血糖値の測定が必要不可欠です。糖尿病患者の方は、日常生活において血糖センサーを使って自分の血糖値を測定し、血糖値を下げるインスリンを投与することも行われています。当社では、血糖と反応して血糖値を測定するために重要な役割を果たす血糖センサー用酵素を1990年に自社開発し、販売を開始しました。更に2009年には、より高精度な血糖センサー用酵素「FAD-GDH」の販売も開始しました。この「FAD-GDH」は、血糖(ブドウ糖)とその他の糖を区別することができるため、より適切なタイミングでインスリン投与を行なうことが可能となりました。「FAD-GDH」を使用した血糖センサーは、世界各国で使用されており、欧米では薬局等で購入できるほど身近なものとなっています。



血糖センサー

さまざまな分野で活躍する 東洋紡のフィルム

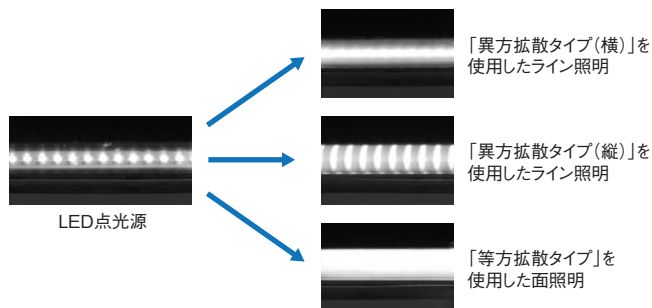
スマートフォンやタブレットPCで利用が拡大する 「タッチパネル用PETフィルム」

近年、携帯電話やパソコンでも、スマートフォンやタブレットPCなどのように、タッチパネルを搭載した製品が増えてきました。これらの製品では、軽さと高画質が求められ、フィルムの需要が増加しています。当社は、従来からの高い透明性に加え、独自のコーティング技術を駆使した滲み（干渉）ムラの少ないタッチパネル向けのフィルムを開発し、ユーザーの高い評価を得て、数量を拡大しています。



高い光線透過率と拡散性を両立した「LED用拡散フィルム」を開発

照明用の光源には、白熱電球や蛍光灯にかわり、消費電力が少なく、寿命の長いLEDが使用されはじめています。しかし、LEDは、点光源であり、従来の照明に比べまぶしく感じられ、生理的な影響も懸念されています。当社では、独自のポリマー混合技術と製膜技術を駆使することで、光線透過率が高く、効率良く光を拡散できるフィルムを開発しました。今後、一般照明分野だけでなく、広報宣伝・レジャー、交通、自動車、農業・工業、流通などのさまざまな分野に展開をしていきます。



国内外の需要増加に伴い設備を増設

敦賀バイオ工場に酵素製造用の 新発酵槽を増設し、生産能力が2倍に

当社は、血糖センサー（糖尿病患者の方が自分で血液中の血糖値を測定できる機器）や臨床診断薬に使われる原料酵素の製造・販売を行い、国内ではトップシェアを誇っています。

2010年6月に原料酵素の製造設備の発酵槽を増設し、生産能力を従来の30トンから60トンへ拡大しました。これにより既存の診断薬酵素用途に加え、微生物生産の受託事業や当社にとって新規事業である化粧品原料への展開も可能となりました。



酵素製造用の新発酵槽

スーパー繊維「ダイニーマ®」の生産能力を增強

当社とDSM Dyneema社（本社：オランダ）との合弁会社である日本ダイニーマ（株）（本社：大阪市北区）は、スーパー繊維「ダイニーマ®」の生産設備を2010年6月に増設を完了し、さらに2011年2月に増設することを決定しました。

今回増設する設備（800トン／年）は、敦賀事業所の「ダイニーマ®」生産設備としては4ライン目となり、総合研究所（滋賀県大津市）の設備と合わせてトータルで3200トン／年の生産能力になります。今回の増分については、耐切創用手袋、ロープなどの従来用途に加え、土木・建築資材用途に展開していきます。



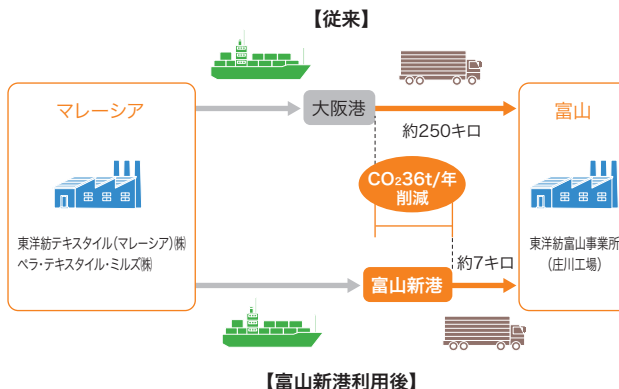
「ダイニーマ®」増設オープニングセレモニー（2010年6月）

モーダルシフトによる環境負荷低減について

当社は、社内物流の効率化と環境負荷の低減を図るために、他社との共同物流や事業所最寄り港の利用など、積極的に物流改革に取り組んでいます。たとえば、富山新港の利用では、マレーシアの海外子会社で生産された生機（きばた、染色化工前の生地）の輸送ルートを大阪港から富山新港へシフトしました。これにより、国内トラックの輸送距離が大幅に短縮し、CO₂排出量を年間36トン削減できると見込んでいます。

当社では、事業所最寄り港の利用では、2008年度の敦賀港をはじめとし、富山新港、四日市港、岩国港、と次々とモーダルシフトを行っており、これらを含めた物流改革によるCO₂削減量は、2010年度で約900トンの削減を実現しています。今後も、さらなる物流改革を推進してまいります。

● 富山新港のモーダルシフトの例



環境にやさしい触媒「TOYOBO GS Catalyst®」が Best Practices Awardを受賞

2010年10月、当社の環境にやさしい触媒「TOYOBO GS Catalyst®」が、Frost&Sullivan社※より、Best Practices Awardを受賞しました。同賞は、「業界で優れている企業の革新的な製品」に授与されます。「TOYOBO GS Catalyst®」は、ベースメタル(世界中に埋蔵されている資源)であるアルミニウムを原料とした世界初のポリエステル重合新触媒で、ペットボトルをはじめ、フィルム、繊維、各種成形品など幅広い展開が可能で、現在は、太陽光発電システム用フィルム「シャインビーム®」や飲料用ペットボトルの製造時に使用されています。

※米国に本拠を置き、国際マーケティング、市場調査などを行う著名企業



連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入表示)

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	百万円 172,001	百万円 157,329
現金及び預金	22,014	10,110
受取手形及び売掛金	72,647	72,931
商品及び製品	38,794	38,538
仕 掛 品	13,803	12,312
原材料及び貯蔵品	13,391	11,663
繰延税金資産	3,203	2,967
そ の 他	8,465	9,356
貸倒引当金	△316	△548
固 定 資 産	271,515	281,110
有 形 固 定 資 産	203,751	210,251
建物及び構築物	47,510	48,872
機械装置及び運搬具	37,026	40,569
土 地	106,949	107,293
リ ー ス 資 産	6,133	7,009
建設仮勘定	3,631	3,861
そ の 他	2,504	2,647
無 形 固 定 資 産	1,872	1,603
の れ ん	634	466
そ の 他	1,238	1,137
投資その他の資産	65,892	69,255
投資有価証券	22,807	25,760
繰延税金資産	26,810	26,732
そ の 他	17,724	18,302
貸倒引当金	△1,450	△1,538
資 産 合 計	443,516	438,439

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
負債の部		
流 動 負 債	百万円 163,444	百万円 163,554
支払手形及び買掛金	49,068	45,360
短 期 借 入 金	49,870	54,528
1年内返済予定の長期借入金	26,990	30,660
未 払 法 人 税 等	1,134	661
繰 延 税 金 負 債	19	85
そ の 他	36,361	32,261
固 定 負 債	130,299	143,787
社 債	15,000	15,225
長 期 借 入 金	52,990	63,060
リ ー ス 債 務	5,257	6,175
繰 延 税 金 負 債	2,899	3,097
再評価に係る繰延税金負債	28,158	28,203
退職給付引当金	15,867	15,248
役員退職慰労引当金	435	486
負 の の れ ん	3,184	4,163
環 境 対 策 引 当 金	1,085	1,092
そ の 他	5,425	7,040
負 債 合 計	293,743	307,341
純資産の部		
株 主 資 本	98,876	80,503
資 本 金	51,730	43,341
資 本 剰 余 金	32,227	23,839
利 益 剰 余 金	15,481	13,881
自 己 株 式	△562	△558
その他の包括利益累計額	26,894	26,592
その他有価証券評価差額金	305	△584
繰延ヘッジ損益	△159	△182
土地再評価差額金	38,132	38,197
為替換算調整勘定	△11,384	△10,839
少 数 株 主 持 分	24,003	24,002
純 資 産 合 計	149,773	131,097
負 債 純 資 産 合 計	443,516	438,439

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入表示)

科 目	当 期	前 期
	(自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	(自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	340,573	318,773
売上原価	264,980	253,695
売上総利益	75,593	65,078
販売費及び一般管理費	54,703	53,609
営業利益	20,890	11,469
営業外収益	4,138	4,789
営業外費用	7,985	8,817
経常利益	17,043	7,441
特別利益	427	365
特別損失	12,479	8,061
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,991	△ 255
法人税、住民税及び事業税	1,425	737
法人税等調整額	△1,515	△3,349
少数株主利益	925	263
当期純利益	4,155	2,094

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入表示)

科 目	当 期	前 期
	(自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	(自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,714	29,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,579	△13,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,915	△15,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,975	220
現金及び現金同等物の期首残高	9,953	9,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の期末残高	21,927	9,953

連結株主資本等変動計算書

(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (単位: 百万円)

(百万円未満四捨五入表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
前期末残高	43,341	23,839	13,881	△558	80,503	△584	△182	38,197	△10,839	26,592	24,002	131,097
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	8,389	8,389			16,778							16,778
剰余金の配当			△2,620		△2,620							△2,620
当期純利益			4,155		4,155							4,155
土地再評価差額金の取崩			64		64							64
自己株式の取得				△5	△5							△5
自己株式の処分				1	1							1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						888	23	△64	△546	302	1	303
連結会計年度中の変動額合計	8,389	8,389	1,600	△4	18,373	888	23	△64	△546	302	1	18,676
当期末残高	51,730	32,227	15,481	△562	98,876	305	△159	38,132	△11,384	26,894	24,003	149,773

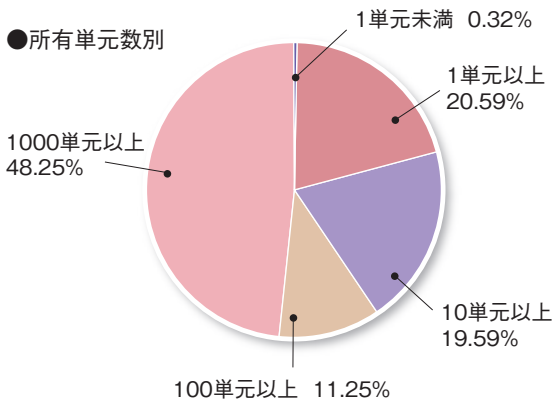
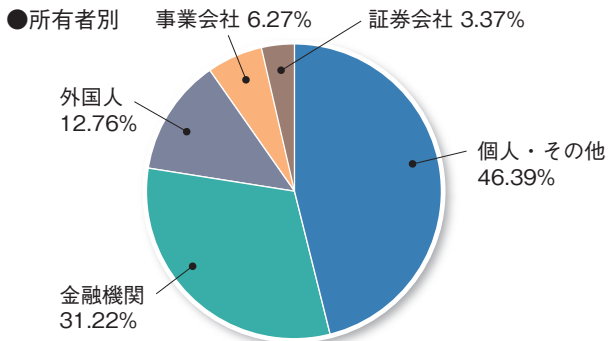
株式の状況 (2011年3月31日現在)

■発行可能株式総数 2,000,000,000株

■発行済株式の総数 890,487,922株
(自己株式1,872,894株含む)

■株主数 103,768人

■株式分布の状況

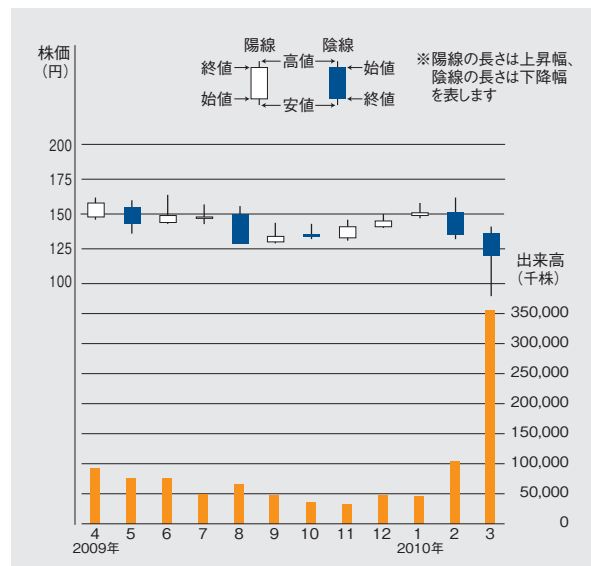


■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,494	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,785	3.46
日本生命保険相互会社	21,885	2.46
東友会	14,424	1.62
株式会社みずほコーポレート銀行	13,393	1.51
ノムラシンガポールリミテッドアカウントノミニエフエー1309	13,314	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,214	1.49
株式会社三井住友銀行	13,034	1.47
明治安田生命保険相互会社	11,029	1.24
東洋紡績従業員持株会	11,013	1.24

(注)持株比率は、自己株式(1,872,894株)を控除して計算しております。

■株価の推移



(注)最高・最低株価、出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

会社の概要 (2011年3月31日現在)

社名	東洋紡績株式会社
英文社名	TOYOBO CO., LTD.
証券コード	3101
創立	1882年(明治15年)5月3日
設立	1914年(大正3年)6月26日
資本金	51,730,003,166円
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 (代表 06-6348-3111)
東京支社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
名古屋支社	名古屋市中区栄三丁目2番3号
従業員数	連結 10,178名 単体 3,238名

■ホームページのご案内

URL <http://www.toyobo.co.jp>



■関係会社

	国内	海外	計
連結子会社	39	15	54
持分法適用会社	7	3	10
計	46	18	64

■役員 (2011年6月29日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	坂元龍三
代表取締役	専務執行役員	林健治
代表取締役	専務執行役員	三好文章
取締役	常務執行役員	香川裕行
取締役	常務執行役員	栗田和夫
取締役	執行役員	関野政昭
取締役	執行役員	香山和正
取締役	執行役員	高橋寛
取締役	執行役員	檜原誠慈
取締役	*注1	荻村道男
監査役(常勤)		矢吹和之
監査役(常勤)		下道節男
社外監査役	*注2	西浦洋
社外監査役	*注2	今中博

(注1) 取締役のうち荻村道男氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役のうち西浦洋氏および今中博氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
(期末の配当金受領株主確定日 3月31日)

定時株主総会 6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の基準日は3月31日といたします。
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 1,000株

公告掲載ホームページアドレス

<http://www.toyobo.co.jp>

電子公告による公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店
および全国各支店ならびに日本証券代行株式会
社の本店および全国各支店で行っております。

単元未満株式(1~999株)をお持ちの方へ

単元未満株式をお持ちの場合、当社に対して、次の請求を行うことにより、売却または1,000株におまとめいただくことができます。ぜひ、以下の制度をご利用ください。

**買取
制度**

単元未満株式の買取を請求する。

**買増
制度**

単元株式(1,000株)にするため、
不足する株数の株式の売り渡しを請求する。

各種手続のお申出先

- 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

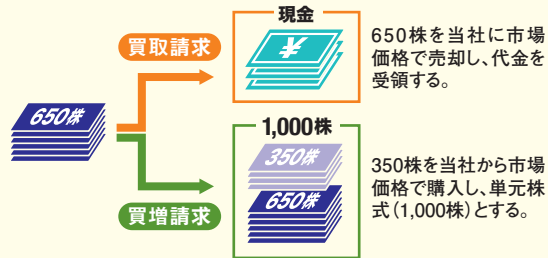
区 分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主様	株主様の口座のある証券会社
特別口座(証券会社に口座のない)の株主様 (下の区分を除く)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (左記、照会先をご参照ください。)
御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた特別口座の株主様	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711(フリーダイヤル)

※証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。なお、平成21年9月1日付、当社と御幸ホールディングス株式会社との株式交換により当社株主となられた場合は、御幸ホールディングス株式会社において特別口座が開設された三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

(例) 当社株式650株をお持ちの場合



お手続方法につきましては、上記のお申出先へお問合せください。